

消費者委員会に寄せられた要望書・意見書・声明文等一覧(3月分)

■令和8年3月1日～令和8年3月31日

令和8年3月31日現在

【参考送付】: 発信者が他省庁、他団体宛に発出した要望書等で、消費者委員会に対しては参考として送付されたもの。

<取引・契約関係: 1件>

日付	件名	発信者	要望書・意見書等のポイント
3月25日	電気通信事業者による、いわゆるキャリア決済等の倒産手続の場面における適正化を求める意見書	日本弁護士連合会 会長 淵上玲子	1. 携帯電話やスマートフォン(以下「携帯電話等」という。)の通信役務を提供する電気通信事業者(以下「通信事業者」という。)は、利用者から破産手続ないしは民事再生手続(以下、まとめて「倒産手続」という。)の事務処理の委任を受けた弁護士が、受任の事実を明らかにした上で、携帯電話等の利用を継続するため、通信役務提供契約による債務のみを弁済しつつ、同契約以外の端末機器代金の分割金債務やキャリア決済債務(以下、両者を合わせて「キャリア決済債務等」という。)の弁済をしないとの扱いを求めた場合には、これに応じること。 2. 通信事業者は、利用者が倒産手続開始決定を受けた場合において、決定時以降もキャリア決済債務等の弁済を受領する取扱いを直ちに中止すること。 3. 総務省は、上記のような通信事業者の取扱いが電気通信事業法上不適切であること等を明確にし、これを是正するため必要に応じて同法に基づき適切な措置を執ること。

<その他: 1件>

日付	件名	発信者	要望書・意見書等のポイント
3月27日	【参考送付】HPVワクチンに関するリーフレット改訂にあたっての要望書	薬害オンブズパースン会議 事務局長 水口真寿美	HPV ワクチンに関するリーフレットの改訂において、国民にわかりやすくリスクを伝えることができるよう、以下の記載をすよう求める。 1 他の定期接種ワクチンと比較した、接種可能なべ人数100万人あたりの重篤副反応疑い報告の頻度のグラフを掲載すること。 2 都道府県知事が選定した協力医療機関の新規受診患者数の推移、及び具体的症例を掲載すること。

なお、団体から寄せられた意見等のほかに、個人から8件の意見等が寄せられました(内訳: 取引・契約関係: 1件 その他: 7件)。

寄せられた意見等については、消費者委員会が調査審議を行う上で、参考とさせていただきます。